

令和 7 年 8 月 7 日

南箕輪村議会議長 様

提出者名 西森一博

## 議員研修・議員視察結果報告書

研修名または視察テーマ	災害と議会・議員の役割
研修・視察実施場所	役場第一委員会室
研修・視察の期間	令和 7 年 8 月 7 日
研修・視察の成果等	<p>本研修では、災害時における議会および議員の在り方について、災害対応の各フェーズを通じた役割の明確化や、平時からの備えの重要性を中心に講義が行われた。日本は世界でも有数の災害多発国であり、地震、風水害、火災、噴火等、さまざまな災害が発生する中、地方議会としていかに対応していくかが重要な課題であるとされた。</p> <p>講師からは、災害発生直後には議会が一歩引き、行政の初動を見守ることが現実的であるという指摘がなされた。実際、能登半島地震等の事例では、会期の短縮や一般質問の中止など、議会側が柔軟な運営を行った例が見られる。災害発生時に議会や議員が「蚊帳の外」と見なされないためには、平時から議会としての役割を明確にしておく必要がある。</p> <p>特に重要なのは、災害発生時に議員自身が被災者となる可能性があるという視点である。東日本大震災や能登半島地震でも、議場の損壊や議員の参集困難といった課題が生じた。このような状況を踏まえ、まずは議員自身の安全を確保することが前提であり、そのうえで、地域住民</p>

の安全と生活再建に向けた共助を果たすことが求められる。

議員は、地域住民の代表として、住民の声や被災状況、必要物資等を行政や支援機関に伝達する役割を担っている。ただし、過去の災害では、議員からの問い合わせが災害対策本部に殺到し、現場の混乱を招いた事例もあり、対応にあたっては節度と配慮が必要である。

災害対応においては、災害前、災害時、救援期、復旧期、復興期の各段階ごとに議会・議員の果たすべき役割が異なる。

- ・ **災害前**には、議会 BCP（業務継続計画）や地域防災計画の整備を通じ、役割の明確化を図る必要がある。
- ・ **災害発生時**には、議会 BCP に基づき、議員の安否確認、行動指針、議会内の連絡体制を確保する。
- ・ **救援期**には、地域情報の収集と整理を行い、行政との連携を図る。
- ・ **復旧期**には、住民の要望を取りまとめ、行政や他団体への働きかけによって復旧の加速を支援する。
- ・ **復興期**には、住民の意欲をまちづくりに反映させる議会としての体制づくりが求められる。

BCP の内容としては、議会の基本的な行動方針や行政との関係、地域防災計画との整合性、議員の安否確認体制、災害対策会議の設置、指揮命令系統などを含めることが望ましい。また、BCP を機能させるためには、定期的な訓練と見直しが不可欠である。

本研修を通じ、災害時においても議会が適切に機能するためには、平時からの備えと議会全体の共通認識の醸成が必要であることを改めて認識した。今後は、実効性のある BCP の策定、災害対策会議の設置、行政との連携強化を進めるとともに、議員一人ひとりが「地域の声を伝え

る存在」としての役割を果たせる体制づくりが求められる。

※研修・視察終了後、議長または委員長が定めた期日までに提出すること。